

第83期貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,209,173	流 動 負 債	7,959,725
現金・預金	7,106,220	約定見返勘定	60,437
預託金	6,900,000	信用取引負債	274,503
顧客分別金信託	6,900,000	信用取引借入金	238,422
トレーディング商品	1,081,398	信用取引貸証券受入金	36,080
商品有価証券等	1,081,398	預り金	6,748,822
信用取引資産	2,607,158	顧客からの預り金	5,646,780
信用取引貸付金	2,574,736	その他の預り金	1,102,042
信用取引借証券担保金	32,422	受入保証金	500,504
立替金	202,765	未払金	28,700
短期貸付金	32	未払費用	133,962
前払費用	8,089	未払法人税等	32,794
未収入金	116,061	賞与引当金	180,000
未収収益	187,446	固 定 負 債	3,777,762
固 定 資 産	16,519,960	繰延税金負債	3,203,393
有形固定資産	3,058,514	退職給付引当金	463,477
建物	1,738,616	役員退職慰労引当金	110,891
器具備品	116,114	特別法上の準備金	23,428
土地	1,203,783	金融商品取引責任準備金	23,428
無形固定資産	30,456	負 債 合 計	11,760,916
電話加入権	1,817	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	28,639	株 主 資 本	15,856,457
投資その他の資産	13,430,989	資本金	4,374,330
投資有価証券	13,174,137	資本剰余金	3,305,040
出資金	2,240	資本準備金	3,305,040
長期差入保証金	217,303	利益剰余金	8,177,086
長期前払費用	37,308	利益準備金	450,000
		その他利益剰余金	7,727,086
		別途積立金	5,968,000
		繰越利益剰余金	1,759,086
		評価・換算差額等	7,111,760
		その他有価証券評価差額金	7,111,760
資 産 合 計	34,729,133	純 資 産 合 計	22,968,217
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,729,133

第83期 損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,885,328
受入手数料	2,764,208	
トレーディング損益	28,427	
金融収益	92,692	
金融費用		3,008
純営業収益		2,882,320
販売費・一般管理費		4,731,745
取引関係費	639,250	
人件費	2,662,227	
不動産関係費	273,360	
事務費	845,466	
減価償却費	127,243	
租税公課	89,739	
その他	94,458	
営業損失		1,849,424
営業外収益		527,854
受取配当金	454,286	
その他	73,567	
営業外費用		18,423
経常損失		1,339,993
特別利益		1,544,328
投資有価証券売却益	1,543,431	
金融商品取引責任準備金戻入	896	
特別損失		258,621
和解損失	230,493	
減損損失	28,127	
税引前当期純損失		54,286
法人税、住民税及び事業税	13,190	
法人税等調整額	4,811	18,001
当期純損失		72,287

第83期株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374,330	3,305,040	—	3,305,040
事業年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374,330	3,305,040	—	3,305,040

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450,000	5,968,000	1,831,374	8,249,374	15,928,745
事業年度中の変動額					
当期純利益			△72,287	△72,287	△72,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△72,287	△72,287	△72,287
当期末残高	450,000	5,968,000	1,759,086	8,177,086	15,856,457

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	10,688,453	10,688,453	26,617,198
事業年度中の変動額			
当期純利益			△72,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,576,693	△3,576,693	△3,576,693
事業年度中の変動額合計	△3,576,693	△3,576,693	△3,648,981
当期末残高	7,111,760	7,111,760	22,968,217

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（2007年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～20年

無形固定資産…… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用…… 均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金…… 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

金融商品取引責任準備金…… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 3,058,514 千円

無形固定資産 30,456 千円

減損損失 28,127 千円

固定資産の減損損失計上の判断は、将来の不確実性を考慮して見積った割引前将来キャッシュ・フロー等を基に行っております。当該見積りは、千葉県内外の景気動向、当社の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、将来の業績見通し等が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
- | | |
|-----------|-----------|
| 投資有価証券 | 763,750千円 |
| 上記に対応する債務 | |
| 信用取引借入金 | 238,422千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,132,293千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 2,238,876千円 |
| 長期金銭債権 | 21,008千円 |
- (4) 差し入れた有価証券等の時価額〔上記(1)に属するものを除く〕
- | | |
|---------------|-------------|
| 信用取引貸証券 | 43,312千円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 224,797千円 |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,072,187千円 |
| 長期差入保証金代用有価証券 | 47,856千円 |
- (5) 差し入れを受けた有価証券等の時価額
- | | |
|---------------|-------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 2,364,679千円 |
| 信用取引借証券 | 33,308千円 |
| 受入証拠金代用有価証券 | 16,797千円 |
| 受入保証金代用有価証券 | 6,560,808千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益	36,914千円
販売費・一般管理費	342,295千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

減価償却費	39,548千円
退職給付引当金	144,960千円
役員退職慰労引当金	34,535千円
金融商品取引責任準備金	7,356千円
減損損失	55,758千円
賞与引当金等	63,768千円
資産除去債務	7,059千円
繰越欠損金	56,062千円
その他	12,923千円
繰延税金資産小計	<u>421,974千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△56,062千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	<u>△314,067千円</u>
評価性引当額小計	<u>△370,130千円</u>
繰延税金資産合計	<u>51,844千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△3,255,237千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,255,237千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,203,393千円</u>

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来30.5%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.4%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は93,302千円増加し、その他有価証券評価差額金は93,302千円減少しております。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

営業収益		
受入手数料	2,764,208	千円
委託手数料	1,365,598	千円
株式	1,320,813	千円
受益証券	44,784	千円
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,631	千円
株式	1,931	千円
債券	1,700	千円
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	450,647	千円
株式	3,557	千円
債券	3,495	千円
受益証券	443,594	千円
その他の受入手数料	944,332	千円
株式	5,201	千円
債券	403	千円
受益証券	750,770	千円
その他	187,956	千円
トレーディング損益	28,427	千円
金融収益	92,692	千円
営業収益合計	2,885,328	千円

(注)1 収益の分解情報は損益計算書の収益を基礎としております。

(注)2 トレーディング損益及び金融収益は、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(注)3 収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(5) 収益に関する計上基準」に記載の通りであります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金及びコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額及び証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、コンプライアンス部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、業務統括部業務支援グループは時価損益の算出を、経営企画部総務財務グループは損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、経営企画部総務財務グループは日々の資金繰り管理・運営と状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	7,106,220	7,106,220	—
② 預託金	6,900,000	6,900,000	—
③ 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	1,081,398	1,081,398	—
其他有価証券(※1)	13,166,657	13,166,657	—
④ 信用取引資産	2,607,158	2,607,158	—
⑤ 立替金	202,765	202,765	—
資産計	31,064,200	31,064,200	—
① 信用取引負債	274,503	274,503	—
② 預り金	6,748,822	6,748,822	—
③ 受入保証金	500,504	500,504	—
負債計	7,523,830	7,523,830	—
デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 其他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。当該取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は2,751,579千円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金・預金、② 預託金、④ 信用取引資産、⑤ 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考にした価格によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価額等によっております。

負 債

① 信用取引負債、② 預り金、③ 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額7,480千円)については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)千葉銀行	千葉市中央区	145,069	銀行業	直接 100%	預金取引、 有価証券売買の受託	預金取引 (純額)	634,074	現金・預金	2,238,876
							有価証券 売買受託 収入	26,041	—	—

取引条件の決定方針

(注)1 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注)2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 781円 25銭

1株当たり当期純損失 2円 45銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	72,287千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	72,287千円
普通株式の期中平均株式数	29,399千株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (千円)
営業店	市原支店 (千葉県市原市) ほか18店舗	建物	268
		器具備品	27,858

当社における資産のグルーピングは、営業店舗につきましては営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本社等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。

・営業店

当事業年度において、経営環境の著しい悪化により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は建物及び器具備品については備忘価額としております。

以上